

令和4年度

湯沢市水道事業会計
決算審査意見書

湯沢市監査委員

湯 監 第 48 号
令和 5年 8月10日

湯沢市長 佐藤 一夫 様

湯沢市監査委員 石川 耿一

湯沢市監査委員 佐藤 功平

令和4年度湯沢市水道事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度湯沢市水道事業会計の決算及びその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の主な実施内容	1
第 5	審査の実施場所及び日程	1
第 6	審査の結果	1
1	予算の執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	4
(3)	予算に定められた限度額等	6
2	経営成績	7
(1)	損益の状況	7
(2)	損益関係の指標	12
(3)	職員平均給与等の推移	15
(4)	業務実績及び施設利用状況	15
(5)	料金原価	18
3	財政状態	19
(1)	比較貸借対照表	19
(2)	財務関係の指標	21
4	キャッシュ・フローの状況	23
5	むすび	25

< 注 記 >

- 1 文中及び表中で用いる比率は、一部を除き原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。なお、四捨五入した結果が「0.0」未満の場合でも「0.0」と表示した。
- 2 負の表示には「△（数字）」を用いた。
- 3 当該欄が不要、若しくは無意味な場合は、当該欄に「－」のみ表示した。
- 4 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表示した。
- 5 比率または指数において、年度間比較等を行った場合の単純差引数値は「（数字）ポイント」と表示した。

令和4年度 湯沢市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

令和4年度 湯沢市水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

決算書類その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行、又は事業の経営が、適正かつ経済的・効率的に行われているかを主眼とした。

第4 審査の主な実施内容

湯沢市監査基準に準拠し、審査に付された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿並びに諸書類の提出を求め、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

また、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進に寄与しているか判断するため、事業の経営分析を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

令和5年7月5日 貯蔵品検査 関口水源地
説明聴取 監査委員事務局室

第6 審査の結果

審査に付された事業の決算書、財務諸表及び附属書類は、上記第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業関係法令に適合しており、計数的に正確であると認められた。

また、事業の予算執行は、適正であるものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、口頭で指摘、又は是正を検討するよう要望したので、内容の記述は省略する。

なお、予算の執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の概要は、後述のとおりである。

令和4年度 湯沢市水道事業会計

1 予算の執行状況

令和4年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、一事業年度の経営活動に伴い発生した、全ての収入とそれに対応する全ての支出である。

令和4年度の決算報告書では、収益的収入**13億4,207万5,560円**に対し、収益的支出**11億8,429万6,729円**で、差引額は**1億5,777万8,831円**となっている。

ア 収益的収入

令和4年度の収益的収入の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

項	目	予算現額 A	決算額 B	差引増減 B-A	収入率 B/A
営業収益	給水収益	797,980,000	865,423,566	67,443,566	108.5
	上水道	608,868,000	662,987,692	54,119,692	108.9
	簡易水道	189,112,000	202,435,874	13,323,874	107.0
	その他営業収益	5,060,000	5,460,000	400,000	107.9
	小計	803,040,000	870,883,566	67,843,566	108.4
営業外収益	受取利息及び配当金	1,000	0	△1,000	0.0
	長期前受金戻入	210,279,000	210,000,460	△278,540	99.9
	他会計補助金	261,142,000	261,142,000	0	100.0
	雑収益	2,000	10,200	8,200	510.0
	小計	471,424,000	471,152,660	△271,340	99.9
特別利益	過年度損益修正益	1,000	0	△1,000	0.0
	固定資産売却益	1,000	0	△1,000	0.0
	その他特別利益	0	39,334	39,334	-
	小計	2,000	39,334	37,334	1,966.7
計		1,274,466,000	1,342,075,560	67,609,560	105.3

(ア) 営業収益

営業収益は、主たる営業活動から生ずる収益である。

決算額**8億7,088万3,566円**は、予算現額に対し**108.4%**の収入率となっている。決算額の主なものは、給水収益**8億6,542万3,566円**である。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、預貯金、貸付金から生ずる受取利息、有価証券の配当、補助金等金融

財務活動その他主たる営業活動以外の原因から生ずる収益である。

決算額4億7,115万2,660円は、予算現額に対し99.9%の収入率となっている。決算額の主なものは、長期前受金戻入2億1,000万460円、他会計補助金2億6,114万2,000円である。

イ 収益的支出

令和4年度の収益的支出の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

項 目	予 算 現 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A	
営業費用	原水及び浄水費	216,608,000	214,372,673	2,235,327	99.0
	配水及び給水費	56,996,000	33,706,334	23,289,666	59.1
	業 務 費	76,958,000	76,497,473	460,527	99.4
	総 係 費	100,535,000	94,437,768	6,097,232	93.9
	減 価 償 却 費	603,037,000	603,034,818	2,182	99.9
	資 産 減 耗 費	31,181,000	30,580,456	600,544	98.1
	そ の 他 営 業 費 用	3,000	0	3,000	0.0
	水道別				
	上 水 道	636,755,000	610,808,365	25,946,635	95.9
	簡 易 水 道	448,563,000	441,821,157	6,741,843	98.5
小 計	1,085,318,000	1,052,629,522	32,688,478	97.0	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	93,736,000	93,730,554	5,446	99.9
	消費税及び地方消費税	43,449,000	35,765,400	7,683,600	82.3
	雑 支 出	41,000	38,606	2,394	94.2
	小 計	137,226,000	129,534,560	7,691,440	94.4
特別損失	過年度損益修正損	2,133,000	2,132,647	353	99.9
	固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
	そ の 他 特 別 損 失	151,000	0	151,000	0.0
	小 計	2,285,000	2,132,647	152,353	93.3
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	
計	1,226,829,000	1,184,296,729	42,532,271	96.5	

(7) 営業費用

営業費用は、主たる営業活動のために生ずる費用である。

決算額10億5,262万9,522円は、予算現額に対し97.0%の執行率となっている。決算額の主なものは、原水及び浄水費2億1,437万2,673円、減価償却費6億303万4,818円である。

構成比率は、原水及び浄水費20.4%、配水及び給水費3.2%、業務費7.3%、総係費9.0%、減価償却費57.3%、資産減耗費2.9%となっている。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、企業債等の利息等の主として金融財務活動に要する費用及び事業の経営活動以外の活動によって生ずる費用である。

決算額1億2,953万4,560円は、予算現額に対し94.4%の執行率となっている。決算額の大部分は、長期債利子償還金である。

(ウ) 特別損失

特別損失は、当期の費用に計上することが不相当であるような費用で、固定資産売却損、減損損失、過年度修正損等が該当する。

決算額213万2,647円は、予算現額に対し93.3%の執行率となっている。過年度損益修正損については、漏水減免による過年度水道料金の減額分等によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金などの支出、並びにその財源となる収入である。

令和4年度の決算報告書では、資本的収入3億761万7,500円に対し、資本的支出6億8,182万6,928円で、差引額は3億7,420万9,428円の不足となっている。

この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,083万7,000円、損益勘定留保資金8億3,392万7,442円で補てんされている。この結果、損益勘定留保資金年度末残高は、4億7,055万5,014円となっている。

ア 資本的収入

令和4年度の資本的収入の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

項	予 算 現 額 A	決 算 額 B	差 引 増 減 B-A	収 入 率 B/A
企 業 債	52,100,000	52,100,000	0	100.0
出 資 金	229,084,000	229,084,000	0	100.0
工 事 負 担 金	16,099,000	16,099,000	0	100.0
加 入 金	7,846,000	10,334,500	2,488,500	131.7
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	305,130,000	307,617,500	2,487,500	100.8

(ア) 企業債

企業債は、建設改良事業等に要する資金に充てるために起こす地方債である。

決算額5,210万円は地方公共団体金融機構からの借入(利率1.3%)であり、うち4,040万円は公営企業債として、1,170万円は簡易水道事業(建設改良)としての借入である。

(イ) 出資金

出資金は、事業を行うために必要な金額に対して、出資者が提供した資金である。

決算額は2億2,908万4,000円であり、湯沢市一般会計からの出資金である。

(ウ) 加入金

加入金は、新規の給水契約申込者から徴収し、増加する水需要に対処するために必用となる新規水源の開発、水道施設の拡張、整備などの経費の一部に充当される。

決算額1,033万4,500円は、予算現額に対し131.7%の収入率となっている。新規79件及び増口径67件の加入金である。

イ 資本的支出

令和4年度の資本的支出の明細は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

項 目	予 算 現 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
建設改良費	160,409,000	131,121,098	0	29,287,902	81.7
原水配水施設改良費	153,368,000	124,930,278	0	28,437,722	81.5
営業設備費	7,041,000	6,190,820	0	850,180	87.9
企業債償還金	550,966,000	550,705,830	0	260,170	99.9
計	711,375,000	681,826,928	0	29,548,072	95.8

(ア) 建設改良費

建設改良費は、固定資産の新規取得、又はその価値の増加のために要する経費である。

決算額1億3,112万1,098円は、予算現額に対し81.7%の執行率となっており、資本的支出に占める割合は19.2%である。

決算額の主なものは、湯沢上水道送・配水管布設替工事（山谷2工区）の工事請負費2,010万3,600円などである。

(イ) 企業債償還金

企業債償還金は、企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額、又は一定期間に支出する元金償還額の総額である。

決算額5億5,070万5,830円は、予算現額に対し99.9%の執行率となっており、資本的支出に占める割合は80.7%である。

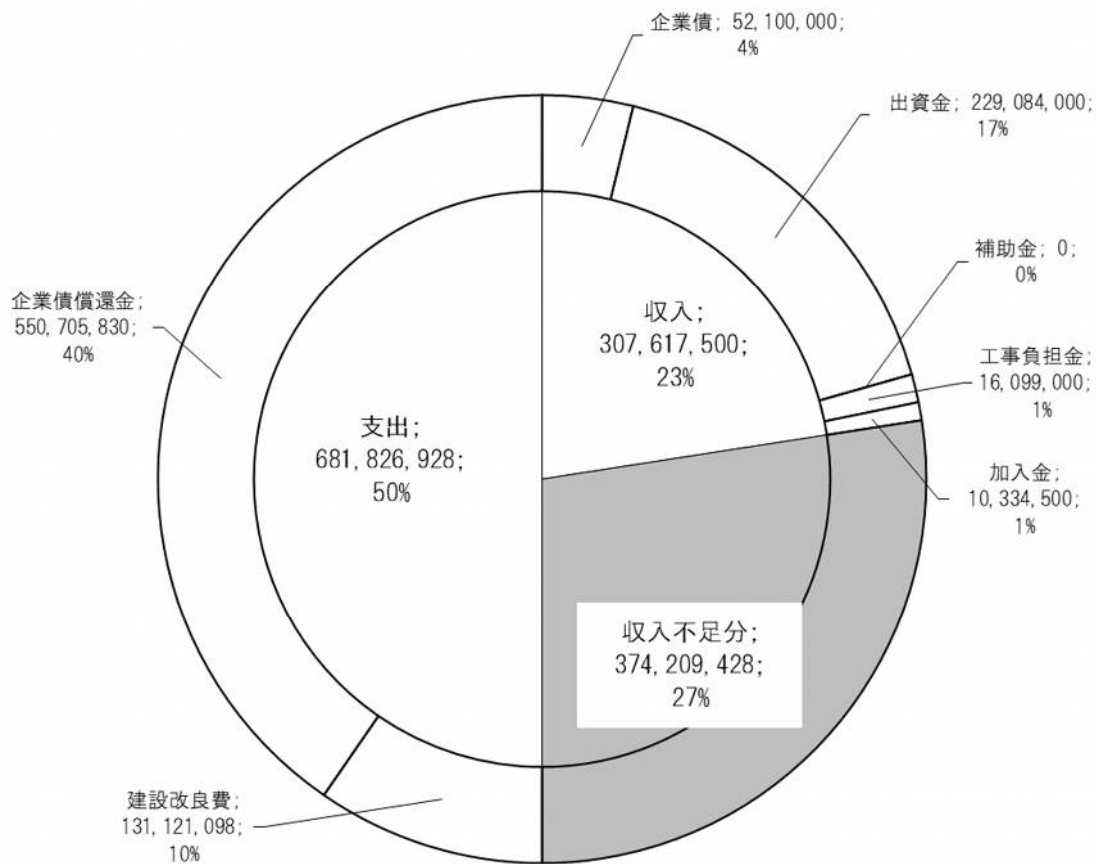
当年度中の企業債の借入と償還は、次のとおりである。

(単位:円)

令和3年度末残高 A	令和4年度借入高 B	令和4年度償還高 C	令和4年度末残高 A+B-C
5,337,385,800	52,100,000	550,705,830	4,838,779,970

ウ 資本的収支の構成

令和4年度の資本的収入及び支出の構成は、次のとおりである。



(3) 予算に定められた限度額等

令和4年度予算に定められた限度額等については、いずれも議決された予算にしたがって適正に執行されている。その内訳は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円)

区	分	議決予算額 A	執行額 B	比較 B-A	付記
第5条	企業債 (借入限度額)	52,100,000	52,100,000	0	地方公共団体金融機構
第6条	一時借入金 (借入限度額)	300,000,000	0	△ 300,000,000	
第8条	職員給与費 (流用禁止経費)	69,014,000	64,682,903	△ 4,331,097	
第9条	他会計からの 補助金受入額	261,142,000	261,142,000	0	
第10条	たな卸資産 (購入限度額)	20,475,000	8,770,388	△ 11,704,612	材料費ほか 1,336,775 量水器代 7,433,613

2 経営成績

令和4年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 損益の状況

ア 損益計算書

損益計算書は、一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得た全ての収益と、これに対応する全ての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書である。

事業活動及び経営成績は、事業報告書及び損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

総収益は12億6,325万6,726円、総費用は11億1,707万3,597円で、1億4,618万3,129円の純利益が生じており、前年度と比較して2,103万3,212円(16.8%)増加している。

(消費税及び地方消費税抜き/単位:円、%)

項 目	令和4年度 A	令和3年度 B	前年度比較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
営業収益 a	792,044,465	816,574,247	△ 24,529,782	△ 3.0
給水収益	786,748,664	808,027,847	△ 21,279,183	△ 2.6
その他営業収益	5,295,801	8,546,400	△ 3,250,599	△ 38.0
営業費用 b	1,021,268,369	1,020,788,635	479,734	0.0
原水及び浄水費	194,905,799	183,218,739	11,687,060	6.4
配水及び給水費	31,131,201	33,387,562	△ 2,256,361	△ 6.8
業務費	69,543,169	65,063,709	4,479,460	6.9
総係費	92,072,926	74,349,758	17,723,168	23.8
減価償却費	603,034,818	625,728,230	△ 22,693,412	△ 3.6
資産減耗費	30,580,456	39,040,637	△ 8,460,181	△ 21.7
営業損益 c=a-b	△ 229,223,904	△ 204,214,388	△ 25,009,516	12.2
営業外収益 d	471,172,927	441,108,249	30,064,678	6.8
受取利息及び配当金	-	5,012	△ 5,012	皆減
長期前受金戻入	210,000,460	223,434,031	△ 13,433,571	△ 6.0
他会計補助金	261,142,000	217,634,000	43,508,000	20.0
雑収益	30,467	35,206	△ 4,739	△ 13.5
営業外費用 e	93,866,043	105,563,978	△ 11,697,935	△ 11.1
支払利息及び企業債取扱諸費	93,730,554	105,087,157	△ 11,356,603	△ 10.8
雑支出	135,489	476,821	△ 341,332	△ 71.6
経常損益 f=c+d-e	148,082,980	131,329,883	16,753,097	12.8
特別利益 g	39,334	165,843	△ 126,509	△ 76.3
特別損失 h	1,939,185	6,345,809	△ 4,406,624	△ 69.4
当年度純利益 i=f+g-h	146,183,129	125,149,917	21,033,212	16.8
当年度未処分利益剰余金	146,183,129	125,149,917	21,033,212	16.8

(7) 営業収益

営業収益の決算額は7億9,204万4,465円で、総収益の62.7%を占めており、前年度と比較して2,452万9,782円(3.0%)減少している。

営業収益の中核をなしているのは、給水収益7億8,674万8,664円である。

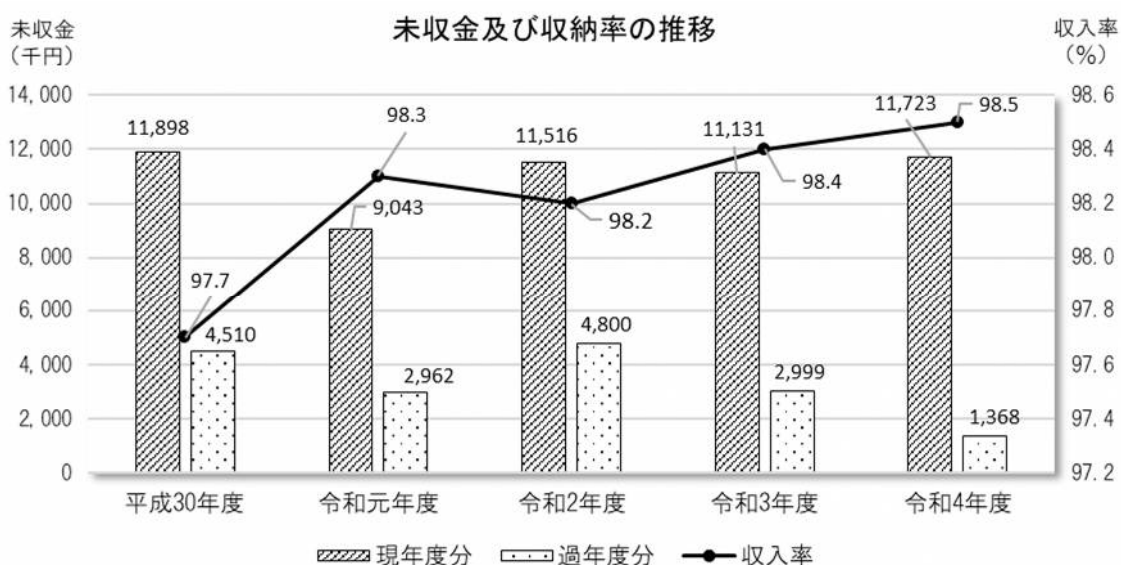
給水収益の年度別比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み/単位:円、%)

年 度	調 定 額 A	収 入 額 B	未 収 額 A-B	収入比率 B/A
平成30年度	711,932,638	695,525,400	16,407,238	97.7
現 年 度	695,542,707	683,644,981	11,897,726	98.3
過 年 度	16,389,931	11,880,419	4,509,512	72.5
令和元年度	698,500,549	686,495,095	12,005,454	98.3
現 年 度	683,551,718	674,508,393	9,043,325	98.7
過 年 度	14,948,831	11,986,702	2,962,129	80.2
令和2年度	917,585,913	901,269,804	16,316,109	98.2
現 年 度	900,067,570	888,551,585	11,515,985	98.7
過 年 度	17,518,343	12,718,219	4,800,124	72.6
令和3年度	903,696,273	889,565,803	14,130,470	98.4
現 年 度	888,830,663	877,699,615	11,131,048	98.7
過 年 度	14,865,610	11,866,188	2,999,422	79.8
令和4年度	877,063,723	863,972,413	13,091,310	98.5
現 年 度	865,423,566	853,700,251	11,723,315	98.6
過 年 度	11,640,157	10,272,162	1,367,995	88.2

* 調定額は、不納欠損額を差し引いた後の額を表示している。

未収金の年度別推移は、次のとおりである。



当年度の未収金は1,309万1,310円で、前年度と比較して103万9,160円(7.4%)減少している。また、収納率は98.5%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

(イ) 営業費用

営業費用の決算額は10億2,126万8,369円で、総費用の91.4%を占めており、前年度と比較して47万9,734円(0.0%)増加している。

営業費用の主なものは、減価償却費6億303万4,818円、原水及び浄水費1億9,490万5,799円である。

前年度と比較して増減率の大きかった主なものは、報償費が10万4,558円で8万1,830円(360.0%)の増、研修費が38万9,083円で23万70円(144.7%)の増、材料費が31万4,310円で61万9,878円(66.4%)の減、備用品費が66万700円で58万4,993円(47.0%)の減となっている。

(ロ) 営業損益

営業利益(営業収益－営業費用)の決算額は2億2,922万3,904円の損失で、前年度と比較して2,500万9,516円(12.2%)減少している。

(ハ) 営業外収益

営業外収益の決算額は4億7,117万2,927円で、総収益の37.3%を占めており、前年度と比較して3,006万4,678円(6.8%)増加している。営業外収益の主なものは長期前受金戻入2億1,000万460円、他会計補助金2億6,114万2,000円である。

(ニ) 営業外費用

営業外費用の決算額は9,386万6,043円で、総費用の8.4%を占めており、前年度と比較して1,169万7,935円(11.1%)減少している。

(ホ) 経常損益

経常利益(営業損益＋営業外収益－営業外費用)の決算額は1億4,808万2,980円で、前年度と比較して1,675万3,097円(12.8%)増加している。

(ヘ) 特別利益

特別利益の決算額は3万9,334円で、前年度と比較して12万6,509円(76.3%)減少している。

(ヘ) 特別損失

特別損失の決算額は193万9,185円で、前年度と比較して440万6,624円(69.4%)減少している。

(ケ) 当年度純利益

当年度純利益(経常損益＋特別利益－特別損失)の決算額は1億4,618万3,129円で、前年度と比較して2,103万3,212円(16.8%)増加している。

イ 純利益の年度別推移

純利益の年度別推移は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純 利 益	127,524,976	128,833,857	110,618,099	125,149,917	146,183,129
前年度比較	16,595,427	1,308,881	△ 18,215,758	14,531,818	21,033,212
増 減 率	15.0	1.0	△ 14.1	13.1	16.8

平成27年度決算分から令和元年度決算分までは連続で前年度を上回り、令和2年度では減少に転じたが、令和3年度以降は増加している。

ウ 純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較

純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円)

年 度	純 利 益	未 処 分 利益剰余金 A	減 債 積 立 金 B	建 設 改 良 積 立 金 C	繰 越 利 益 剰 余 金 A - B - C
平成30年度	127,524,976	170,829,764	60,000,000	60,000,000	50,829,764
令和元年度	128,833,857	179,663,621	0	170,000,000	9,663,621
令和2年度	110,618,099	120,281,720	0	120,281,720	0
令和3年度	125,149,917	125,149,917	0	125,149,917	0
令和4年度	146,183,129	146,183,129	73,092,129	73,091,000	0

* 令和4年度については、未処分利益剰余金の処分予定額である。

エ 給水収益と企業債償還元金及び利息の比較

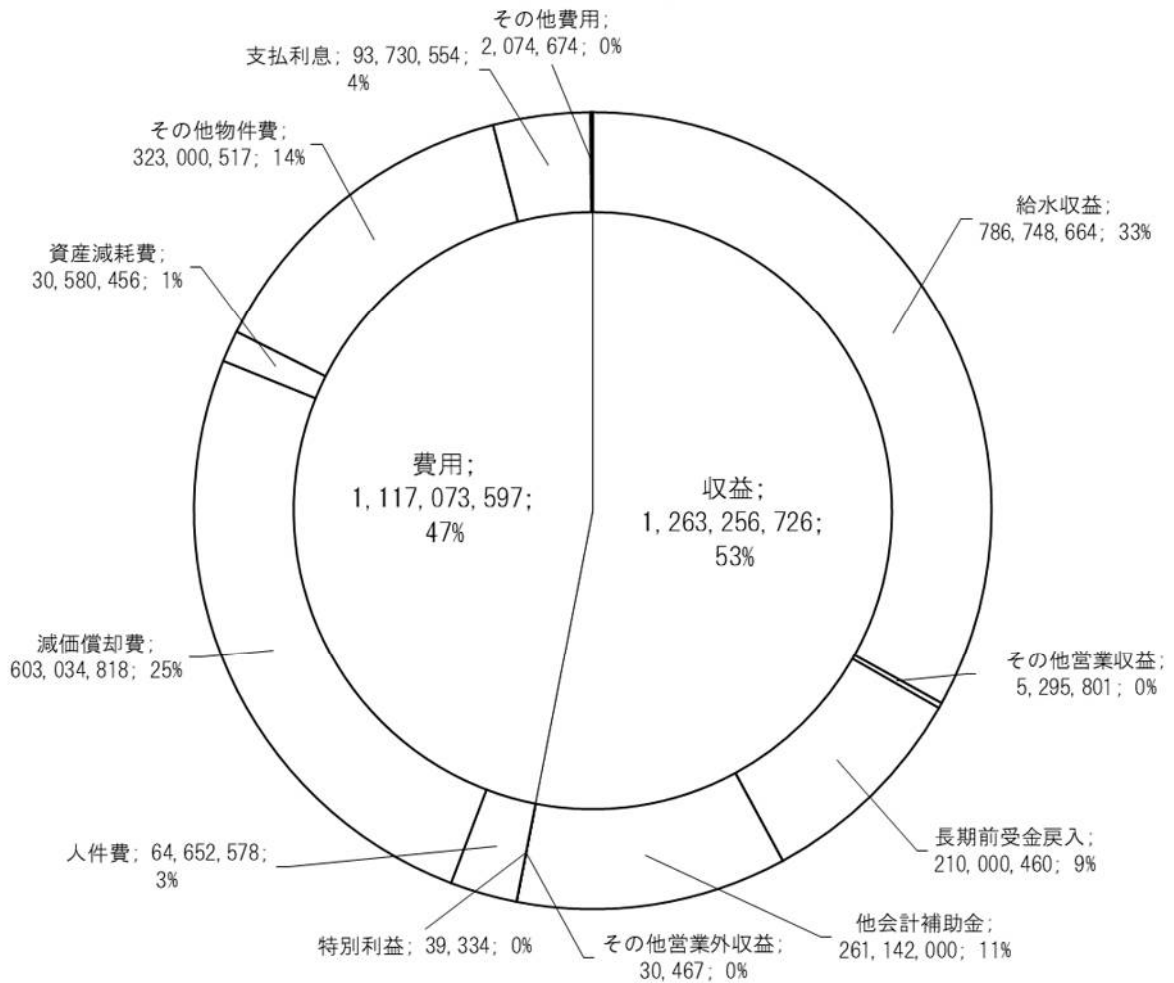
給水収益と企業債償還元金及び利息の比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円、%)

年 度	給 水 収 益 A	企 業 債 償 還 元 利 金 B=C+D	給水収益対元利金比率		B/A
			支 払 元 金 C	支 払 利 息 D	
平成30年度	644,021,040	368,809,074	290,755,443	78,053,631	57.3
令和元年度	628,165,286	362,635,222	291,634,581	71,000,641	57.7
令和2年度	818,243,230	654,113,352	537,698,389	116,414,963	79.9
令和3年度	808,027,847	652,530,723	547,443,566	105,087,157	80.8
令和4年度	786,748,664	644,436,384	550,705,830	93,730,554	81.9

オ 事業収益及び費用の構成

令和4年度の事業収益及び費用の構成は、次のとおりである。



* 費用は次の費用別経費により費用構成の概要を表記している。

カ 費用別経費

令和4年度の費用別経費の構成比率は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き/単位:円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較		構成比率	
			増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
人件費	64,652,578	53,286,516	11,366,062	21.3	5.8	4.7
減価償却費	603,034,818	625,728,230	△ 22,693,412	△ 3.6	54.0	55.2
資産減耗費	30,580,456	39,040,637	△ 8,460,181	△ 21.7	2.7	3.4
その他物件費	323,000,517	302,733,252	20,267,265	6.7	28.9	26.7
支払利息	93,730,554	105,087,157	△ 11,356,603	△ 10.8	8.4	9.3
その他経費	135,489	476,821	△ 341,332	△ 71.6	0.0	0.0
特別損失ほか	1,939,185	6,345,809	△ 4,406,624	△ 69.4	0.2	0.6
計	1,117,073,597	1,132,698,422	△ 15,624,825	△ 1.4	100.0	100.0

(2) 損益関係の指標

ア 収益性に関する指標

収益性に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	前年度 比較	類似団体 全国平均
総収支比率	116.7	117.3	109.4	111.0	113.1	2.1	109.9
経常収支比率	116.7	117.3	109.9	111.7	113.3	1.6	109.2
営業収支比率	109.8	111.1	79.1	80.0	77.6	△2.4	92.8

* 類似団体全国平均とは、令和3年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業体の平均値である。

(ア) 総収支比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総収支比率は、費用が収益によってどの程度賄われているかを見るもので、この比率が100%を超えると黒字経営であり、高いほど経営状況が良好と言える。

当年度は**113.1%**で、前年度と比較して**2.1**ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較しても**3.2**ポイント上回っている。

(イ) 経常収支比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、この比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は**113.3%**で、前年度と比較して**1.6**ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較しても**4.1**ポイント上回っている。

(ウ) 営業収支比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、この比率が100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度は**77.6%**で、前年度と比較して**2.4**ポイント低下しており、類似団体全国平均と比較して**15.2**ポイント下回っている。

イ 資産の状態や費用に関する指標

資産の状態や費用に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	前年度 比較	類似団体 全国平均
企業債償還元金対減価償却費比率	106.2	107.9	126.0	136.1	140.1	4.0	87.2
企業債償還元金対料金収入比率	45.1	46.4	65.7	67.8	70.0	2.2	30.3
職員給与費対料金収入比率	8.9	8.0	6.4	6.0	7.9	1.9	10.4
利子負担比率	2.3	2.3	2.0	2.0	1.9	△0.1	1.5

* 類似団体全国平均とは、令和3年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業体の平均値である。

(ア) 企業債償還元金対減価償却費比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。

当年度は**140.1%**で、前年度と比較して**4.0**ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較しても**52.9**ポイント上回っている。

(イ) 企業債償還元金対料金収入比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金全体がどの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すもので、この比率は低いほど良い。

当年度は**70.0%**で、前年度と比較して**2.2**ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較しても**39.7**ポイント上回っている。

(ウ) 職員給与費対料金収入比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$$

職員給与費対料金収入比率は、料金収入に対する職員給与費の割合を示すもので、適正な職員数の配置がなされているかの指標となり、この比率が高いほど固定費の割合が高くなり財政硬直化の原因となる。

当年度は**7.9%**で、前年度と比較して**1.9**ポイント上昇しているが、類似団体全国平均と比較すると**2.5**ポイント下回っている。

(エ) 利子負担比率

$$\text{算式} \frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$$

利子負担比率は、有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。この比率が高いほど、高利の借り入れを行っていることになり、利子払いが経営を圧迫しているといえる。

当年度は**1.9%**で、前年度と比較して**0.1**ポイント改善しているが、類似団体全国平均と比較すると**0.4**ポイント上回っている。

ウ 労働生産性に関する指標

労働生産性に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	前年度 比較	類似団体 全国平均
職員1人当たり 給水人口 (人)	3,857	4,296	5,339	6,065	3,963	△ 2,103	3,138
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	368,980	412,922	541,430	621,364	401,512	△ 219,851	353,923
職員1人当たり 営業収益 (千円)	94,172	106,583	117,599	136,096	88,005	△ 48,091	62,431

* 類似団体全国平均とは、令和3年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業者の平均値である。

(ア) 職員1人当たり給水人口

$$\text{算式} \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

職員1人当たり給水人口は、職員1人当たりの給水人口を表し、高いほうが効率的といえる。

当年度は**3,963**人で、前年度と比較して**2,103**人減少しているが、類似団体全国平均と比較すると**825**人上回っている。

(イ) 職員1人当たり有収水量

$$\text{算式} \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

職員1人当たり有収水量は、販売水量から見た業務効率、労働生産性を示す指標で、高いほど良い。

当年度は**40万1,512**m³で、前年度と比較して**21万9,851**m³減少しているが、類似団体全国平均と比較すると**4万7,589**m³上回っている。

(ウ) 職員1人当たり営業収益

$$\text{算式} \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

職員1人当たり営業収益は、職員1人当たりの生産性を営業収益の面から見た指標で、大きいほど良い。

当年度は**8,800**万**5**千円で、前年度と比較して**4,809**万**1**千円減少しているが、類似団体全国平均と比較すると**2,557**万**4**千円上回っている。

(3) 職員平均給与等の推移

全職員の平均給与等の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	前年度 比較	類似団体 全国平均
平均基本月給 (千円)	334	325	324	313	318	5	325
平均手当月額 (千円)	149	156	139	113	111	△ 2	157
年度末職員数 (人)	10	9	11	10	9	△ 1	12
平均年齢 (歳)	46	43	47	47	46	△ 1	45
平均勤続年数 (年)	8	7	22	18	19	1	16

* 類似団体全国平均とは、地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の令和3年度決算に基づく全国平均数値である。

* 平均勤続年数とは、令和元年度以前の数値は上下水道課(水道課)においての平均勤続年数をいい、令和2年度以降の数値は市役所職員としての平均勤続年数をいう。

ア 平均基本月給及び平均手当月額

職員の平均基本月給と平均手当月額を合わせた平均給与月額が42万9千円で、前年度と比較して3千円増加しているが、類似団体全国平均と比較すると5万3千円下回っている。

イ 年度末職員数

職員数は9人で、前年度と比較して1人減少しており、類似団体全国平均と比較しても3人下回っている。

ウ 平均年齢及び平均勤続年数

職員の平均年齢は46歳で、前年度と比較して1歳下回っているが、類似団体全国平均と比較すると1歳上回っている。

平均勤続年数は19年で、類似団体全国平均と比較して3年上回っている。

(4) 業務実績及び施設利用状況

ア 給水戸数及び給水量等

給水戸数及び給水量等については、次のとおりである。

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較		類似団体 全国平均
				増 減	増減率 (%)	
給 水 人 口 (人)	A	35,664	36,391	△ 727	△ 2.0	39,378
給水区域内人口 (人)	B	38,580	39,498	△ 918	△ 2.3	44,406
給水区域内普及率 (%)	A/B	92.4	92.1	0.3	-	88.7
給 水 戸 数 (戸)		15,539	15,582	△ 43	△ 0.3	-
年間有収水量 (m ³)	C	3,613,611	3,728,182	△ 114,571	△ 3.1	4,441,393
年間有効水量 (m ³)	D	3,728,404	3,846,381	△ 117,977	△ 3.1	-
年間配水量 (m ³)	E	4,319,369	4,445,939	△ 126,570	△ 2.8	5,275,404
年間無効水量 (m ³)	E-D	590,965	599,558	△ 8,593	△ 1.4	-
年間有収率 (%)	C/E	83.7	83.9	△ 0.2	-	84.2
年間有効率 (%)	D/E	86.3	86.5	△ 0.2	-	-

導送配水管延長 (m)	579,464.04	578,714.34	749.70	0.1	429,533.48
職員数(正職員) (人)	9	9	0	0.0	14.4
損益勘定支弁職員 (人)	9	6	3	50.0	12.5
資本勘定支弁職員 (人)	0	3	△ 3	△ 100.0	1.9

(7) 給水人口等

給水人口は3万5,664人で、前年度と比較して727人(2.0%)減少しており、類似団体全国平均と比較しても3,714人下回っている。

給水区域内人口は3万8,580人で、前年度と比較して918人(2.3%)減少しており、類似団体全国平均と比較しても5,826人下回っている。

給水区域内人口に対する普及率は92.4%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇しており、類似団体全国平均と比較しても3.7ポイント上回っている。

給水戸数は1万5,539戸で、前年度と比較して43戸(0.3%)減少している。

(イ) 年間配水量等

年間配水量は431万9,369 m^3 で、前年度と比較して12万6,570 m^3 (2.8%)減少しており、類似団体全国平均と比較しても95万6,035 m^3 下回っている。

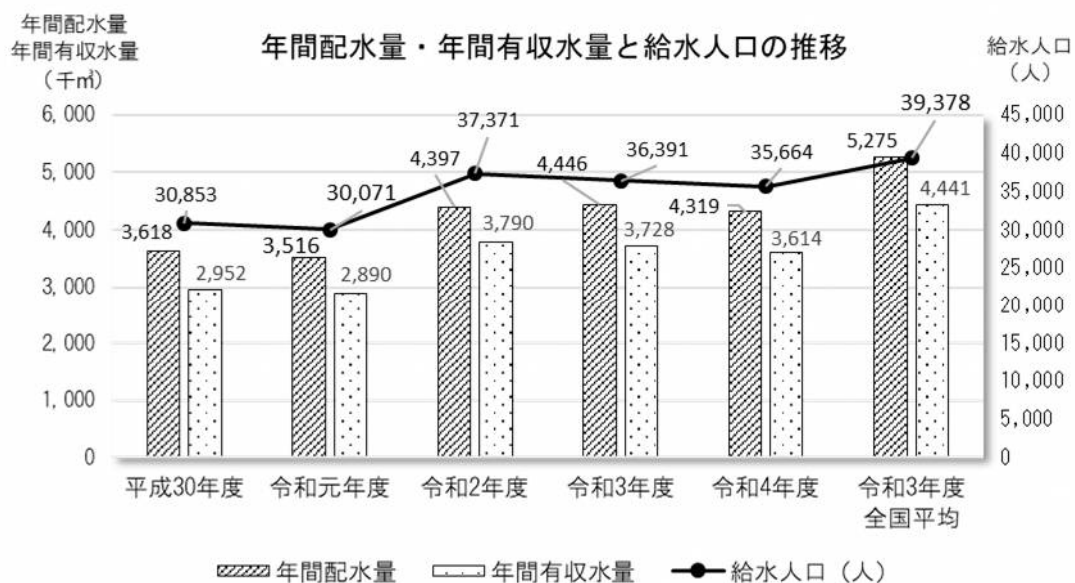
年間有効水量は372万8,404 m^3 で、前年度と比較して11万7,977 m^3 (3.1%)減少している。

年間配水量から年間有効水量を差し引いた年間無効水量は59万965 m^3 で、前年度と比較して8,593 m^3 (1.4%)減少している。

料金収入の基礎となった水量である年間有効水量は361万3,611 m^3 で、前年度と比較して11万4,571 m^3 (3.1%)減少しており、類似団体全国平均と比較しても82万7,782 m^3 下回っている。

年間有効率は83.7%で、前年度と比較して0.2ポイント低下しており、類似団体全国平均と比較しても0.5ポイント下回っている。

年間配水量及び年間有効水量と給水人口の推移を表したグラフは、次のとおりである。



イ 施設の利用状況

施設の利用状況については、次のとおりである。

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	前年度比較		類似団体 全国平均
						増 減	増減率 (%)	
1日の配水能力 (m ³) A	21,132	21,132	25,204	25,204	25,204	0	0.0	23,952
1日の最大配水量 (m ³) B	11,246	11,391	14,494	14,240	14,361	121	0.8	17,070
1日の平均配水量 (m ³) C	9,911	9,606	12,046	12,181	11,834	△ 347	△ 2.8	14,453
最大稼働率 (%) B/A	53.2	53.9	57.5	56.5	57.0	0.5	-	71.3
施設利用率 (%) C/A	46.9	45.5	47.8	48.3	47.0	△ 1.3	-	60.3
負 荷 率 (%) C/B	88.1	84.3	83.1	85.5	82.4	△ 3.1	-	84.7

※ 類似団体全国平均とは、地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の令和3年度決算に基づく全国平均数値である。

(ア) 1日の最大配水量

1日の最大配水量は、年間の1日配水量のうち最大のものをいう。

当年度は1万4,361m³で、前年度と比較して121m³増加しているが、類似団体全国平均と比較すると2,709m³下回っている。

(イ) 1日の平均配水量

1日の平均配水量は、年間総配水量を年日数で除したものをいう。

当年度は1万1,834m³で、前年度と比較して347m³減少しており、類似団体全国平均と比較しても2,619m³下回っている。

(ウ) 最大稼働率

最大稼働率は、1日の配水能力に対する1日の最大配水量の割合を示すもので、数値が極端に低い場合は、設備に対する過大投資の懸念があり、逆にこの比率が100%に近い場合には、ピーク時における供給確保のための設備の拡充等について検討する必要がある。

当年度は57.0%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇しているが、類似団体全国平均と比較すると14.3ポイント下回っている。

(エ) 施設利用率

施設利用率は、1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合を示すもので、水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

当年度は47.0%で、前年度と比較して1.3ポイント低下しており、類似団体全国平均と比較すると13.3ポイント下回っている。

(オ) 負荷率

負荷率は、1日の最大配水量に対する1日の平均配水量の割合を示すもので、水道事業の施設効率を判断する指標のひとつであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

当年度は82.4%で、前年度と比較して3.1ポイント低下しており、類似団体全国平均と比較しても2.3ポイント下回っている。

(5) 料金原価

料金原価等は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	類似団体 全国平均
供給単価 A	217.7 円	216.7 円	1.0 円	170.8 円
給水原価 B	250.5 円	242.2 円	8.3 円	173.7 円
販売損益 A-B	△ 32.8 円	△ 25.5 円	△ 7.3 円	△ 2.9 円
給水原価 Bの内訳	1 営業費用	224.5 円	213.9 円	10.6 円
	営業外費用	26.0 円	28.3 円	△ 2.3 円
	2 資本費	137.6 円	139.8 円	△ 2.2 円
	人件費	17.9 円	14.3 円	3.6 円
	その他の費用	95.0 円	88.1 円	6.9 円
料金回収率	86.9 %	89.5 %	△ 2.6 %	98.3 %

* 類似団体全国平均とは、地方公営企業年鑑における給水人口3万人以上5万人未満の令和3年度決算に基づく全国平均数値である。

* 表の数値は、各項目の金額を有収水量で除した有収水量1m³当たりの額である。

* 供給単価は、給水収益 ÷ 有収水量により算出している。

* 給水原価は、(経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 長期前受金戻入)) ÷ 有収水量により算出している。

* 資本費は、減価償却費と支払利息について算出している。

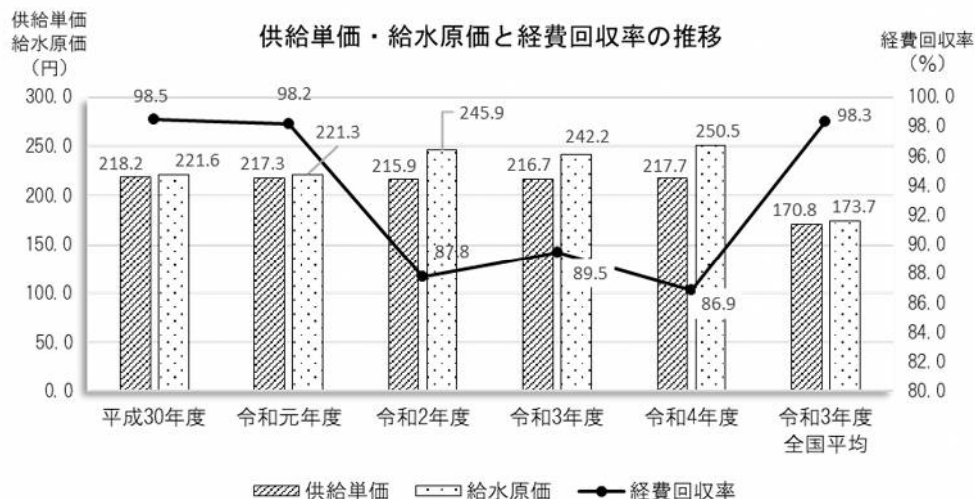
供給単価は217.7円で、前年度と比較して1.0円増加しており、類似団体全国平均と比較しても46.9円上回っている。

給水原価は250.5円で、前年度と比較して8.3円増加しており、類似団体全国平均と比較しても76.8円上回っている。

販売損益は32.8円の損失で、前年度と比較して7.3円損失額が増加しており、類似団体全国平均と比較して29.9円損失額が上回っている。

料金回収率は86.9%で、前年度と比較して2.6ポイント低下しており、類似団体全国平均と比較しても11.4ポイント下回っている。

供給単価及び給水原価と経費回収率の推移を表したグラフは、次のとおりである。



3 財政状態

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き／単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減率	
		構成比		構成比		
資 産	固 定 資 産	13,536,318,685	90.6	14,050,751,244	92.0	△ 3.7
	有形固定資産	13,530,766,977	90.5	14,039,958,733	91.9	△ 3.6
	無形固定資産	5,551,708	0.0	10,792,511	0.1	△ 48.6
	流 動 資 産	1,411,807,590	9.4	1,222,492,742	8.0	15.5
	現金預金	1,377,682,300	9.2	1,189,488,592	7.8	15.8
	未 収 金	12,646,310	0.1	13,733,470	0.1	△ 7.9
	貯 蔵 品	21,383,980	0.1	19,175,680	0.1	11.5
	その他流動資産	95,000	0.0	95,000	0.0	0.0
	資 産 計	14,948,126,275	100.0	15,273,243,986	100.0	△ 2.1
	負 債	固 定 負 債	4,292,117,785	28.7	4,786,679,970	31.3
企 業 債		4,292,117,785	28.7	4,786,679,970	31.3	△ 10.3
流 動 負 債		619,569,449	4.1	640,723,761	4.2	△ 3.3
企 業 債		546,662,185	3.7	550,705,830	3.6	△ 0.7
未 払 金		36,034,290	0.2	54,064,322	0.4	△ 33.3
引 当 金		5,618,000	0.0	3,965,000	0.0	41.7
その他流動負債		31,254,974	0.2	31,988,609	0.2	△ 2.3
繰 延 収 益		4,749,397,765	31.8	4,934,066,108	32.3	△ 3.7
負 債 計		9,661,084,999	64.6	10,361,469,839	67.8	△ 6.8
資 本	資 本 金	4,440,867,665	29.7	4,211,783,665	27.6	5.4
	剰 余 金	846,173,611	5.7	699,990,482	4.6	20.9
	資本剰余金	15,429,078	0.1	15,429,078	0.1	0.0
	利益剰余金	830,744,533	5.6	684,561,404	4.5	21.4
	資 本 計	5,287,041,276	35.4	4,911,774,147	32.2	7.6
負 債 ・ 資 本 計	14,948,126,275	100.0	15,273,243,986	100.0	△ 2.1	

ア 資産

資産総額は149億4,812万6,275円で、前年度と比較して3億2,511万7,711円(2.1%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産のうち、減価償却累計額を除いた有形固定資産合計(年度末償却未済高)は135億3,076万6,977円で、前年度と比較して5億919万1,756円(3.6%)減少している。

内訳は、土地が1億5,361万8,480円で、前年度と比較して同額、建物が9億3,833万9,309円で、前年度と比較して2,737万8,884円(2.8%)の減、構築物が114億5,442万4,578円で、

前年度と比較して3億9,522万1,479円(3.3%)の減、機械及び装置が7億5,921万3,925円で、前年度と比較して1億2,086万6,406円(13.7%)の減、車両及び運搬具が53万647円で、前年度と比較して同額、工具器具及び備品が276万9,960円で、前年度と比較して27万2,987円(9.0%)の減、建設仮勘定が2億2,187万78円で、前年度と比較して3,454万8,000円(18.4%)の増となっている。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は555万1,708円で、前年度と比較して524万803円(48.6%)減少している。
内訳は、水利権が0円で、前年度と比較して253万7,947円(皆減)の減、ソフトウェアが540万5,709円で、前年度と比較して270万2,856円(33.3%)の減となっている。
なお、電話加入権は14万5,999円で、前年度と比較して同額であった。

(ウ) 流動資産

流動資産は、資産のうち固定資産に対するもので、原則として1年以内に現金化される債権、貯蔵品などをいい、絶えず流動的に出入りする資産である。

当年度は14億1,180万7,590円で、前年度と比較して1億8,931万4,848円(15.5%)増加している。

内訳は、現金預金が13億7,768万2,300円で、前年度と比較して1億8,819万3,708円(15.8%)の増、未収金が1,264万6,310円で、前年度と比較して108万7,160円(7.9%)の減、貯蔵品が2,138万3,980円で、前年度と比較して220万8,300円(11.5%)の増、その他流動資産が9万5,000円で、前年度と比較して同額となっている。

貯蔵品の年度内の入庫及び出庫の状況は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き/単位:円)

区 分	令 和 3 年 度 繰 越 高 A	令 和 4 年 度 入 庫 高 B	令 和 4 年 度 出 庫 高 C	令 和 4 年 度 末 残 高 A+B-C
材 料	18,468,550	1,215,250	818,310	18,865,490
量 水 器	707,130	6,757,830	4,946,470	2,518,490
無 線 端 末 機	0	0	0	0
計	19,175,680	7,973,080	5,764,780	21,383,980

イ 負債

負債総額は96億6,108万4,999円で、前年度と比較して7億38万4,840円(6.8%)減少している。

内訳は、固定負債が42億9,211万7,785円で、前年度と比較して4億9,456万2,185円(10.3%)の減、流動負債が6億1,956万9,449円で、前年度と比較して2,115万4,312円(3.3%)の減、繰延収益が47億4,939万7,765円で、前年度と比較して1億8,466万8,343円(3.7%)の減となっている。

企業債の各年度の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年 度	企業債発行額	企業債償還額	未償還残高
平成30年度	2,300,000	290,755,443	3,350,847,783
令和元年度	5,300,000	291,634,581	3,064,513,202
令和2年度	52,800,000	537,698,389	5,836,229,366
令和3年度	48,600,000	547,443,566	5,337,385,800
令和4年度	52,100,000	550,705,830	4,838,779,970

ウ 資本

資本総額は52億8,704万1,276円で、前年度と比較して3億7,526万7,129円(7.6%)増加している。

内訳は、資本金が44億4,086万7,665円で、前年度と比較して2億2,908万4,000円(5.4%)の増、剰余金が8億4,617万3,611円で、前年度と比較して1億4,618万3,129円(20.9%)の増となっている。

利益剰余金のうち積立金の各年度末の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年 度	減債積立金	建設改良積立金	積立金計
	A	B	A+B
平成30年度	180,000,000	309,129,767	489,129,767
令和元年度	240,000,000	269,129,767	509,129,767
令和2年度	240,000,000	439,129,767	679,129,767
令和3年度	0	559,411,487	559,411,487
令和4年度	0	684,561,404	684,561,404

(2) 財務関係の指標

財務状況を示す代表的な財務比率は、次のとおりである。

ア 流動性

流動性に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	類似団体全国平均
流動比率	245.8	265.6	177.3	190.8	227.9	37.1	338.0
酸性試験比率 (当座比率)	239.6	261.4	174.1	187.8	224.4	36.6	327.7

* 類似団体全国平均とは、令和3年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業者の平均値である。

(7) 流動比率

$$\text{算式} \quad \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、200%以上が理想とされている。

当年度は**227.9%**で、前年度と比較して**37.1**ポイント上昇しているが、類似団体全国平均と比較して**110.1**ポイント下回っている。

(イ) 酸性試験比率（当座比率）

$$\text{算式} \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。

当年度は**224.4%**で、前年度と比較して**36.6**ポイント上昇しているが、類似団体全国平均と比較して**103.3**ポイント下回っている。

イ 安全性

安全性に関する代表的な指標の年度別推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	前年度 比較	類似団体 全国平均
自己資本 構成比率	65.7	68.4	62.1	64.5	67.1	2.6	70.3
固定資産 構成比率	90.6	90.0	93.1	92.0	90.6	△ 1.4	86.4
固定資産対 長期資本比率	94.2	93.5	96.9	96.0	94.5	△ 1.5	90.0
固定負債 構成比率	30.5	27.9	34.0	31.3	28.7	△ 2.6	25.7

* 類似団体全国平均とは、令和3年度水道事業経営指標における給水人口3万人以上5万人未満の事業体の平均値である。

(7) 自己資本構成比率

$$\text{算式} \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえるが、公営事業はサービス提供に必要な施設については企業債で建設することが多いため、全般的に低率となっている。

当年度は**67.1%**で、前年度と比較して**2.6**ポイント上昇しているが、類似団体全国平均と比較して**3.2**ポイント下回っている。

(イ) 固定資産構成比率

$$\text{算式} \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

固定資産構成比率は、資産合計中の固定資産の割合を示すもので、一般的にこの比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。

当年度は**90.6%**で、前年度と比較して**1.4**ポイント低下しているが、類似団体全国平均と比較して**4.2**ポイント上回っている。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

$$\text{算式} \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達される部分がどれだけあるかを示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されており、不良債務が発生していることを示す。

当年度は94.5%で、前年度と比較して1.5ポイント低下しているが、類似団体全国平均と比較して4.5ポイント上回っている。

(エ) 固定負債構成比率

$$\text{算式} \frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、自己資本構成比率と逆の概念である。自己資本構成比率が低く、固定負債構成比率が高ければ、常に負債の返済に追われ、企業経営が悪化しているといえる。

当年度は28.7%で、前年度と比較して2.6ポイント低下しているが、類似団体全国平均と比較して3.0ポイント上回っている。

4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローは、現金の流れを意味し、主に企業活動や財務活動によって実際に得られた収入から、外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表したものである。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金5億5,156万6,136円を投資活動で9,385万598円費消し、財務活動で2億6,952万1,830円費消した結果、資金が1億8,819万3,708円増加している。

(消費税及び地方消費税抜き/単位:円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	146,183,129	125,149,917	21,033,212
減価償却費	603,034,818	625,728,230	△ 22,693,412
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,653,000	△ 9,000	1,662,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48,000	△ 79,000	127,000
固定資産除却費	30,580,456	39,040,637	△ 8,460,181
受取利息及び配当金	-	△ 5,012	5,012
長期前受金戻入額	△ 210,000,460	△ 223,434,031	13,433,571
支払利息及び企業債取扱諸費	93,730,554	105,087,157	△ 11,356,603
未収金の増減額 (△は増加)	1,039,160	10,395,866	△ 9,356,706
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 2,208,300	△ 36,296	△ 2,172,004
未払金の増減額 (△は減少)	△ 18,030,032	30,864,882	△ 48,894,914
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 733,635	△ 984,100	250,465
小 計	645,296,690	711,719,250	△ 66,422,560
利息及び配当金の受取額	-	5,012	△ 5,012

利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 93,730,554	△ 105,087,157	11,356,603
業務活動によるキャッシュ・フロー	551,566,136	606,637,105	△ 55,070,969
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 118,642,715	△ 216,888,357	98,245,642
国庫補助金返還による支出	△ 701,883	-	△ 701,883
工事負担金による収入	16,099,000	36,186,689	△ 20,087,689
加入金による収入	9,395,000	10,580,000	△ 1,185,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,850,598	△ 162,989,191	69,138,593
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	52,100,000	48,600,000	3,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 550,705,830	△ 547,443,566	△ 3,262,264
他会計からの出資による収入	229,084,000	210,710,000	18,374,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,521,830	△ 288,133,566	18,611,736
資金増加額（又は減少額）	188,193,708	155,514,348	32,679,360
資金期首残高	1,189,488,592	1,033,974,244	155,514,348
資金期末残高	1,377,682,300	1,189,488,592	188,193,708

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益を1億4,618万3,129円計上し、減価償却費が6億303万4,818円あったことなどにより、5億5,156万6,136円のプラスとなっている。前年度と比較して、資金のプラス幅は減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金、加入金が2,549万4,000円あるものの、有形固定資産の取得が1億1,864万2,715円、国庫補助金返還が701,883円あったことにより、9,385万598円のマイナスとなっている。前年度と比較して、資金のマイナス幅は減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債や一般会計からの出資による収入が2億8,118万4,000円あるものの、企業債の償還が5億5,070万5,830円あったことから、2億6,952万1,830円のマイナスとなっている。前年度と比較して、資金のマイナス幅は減少している。

5 むすび

- (1) 水道事業の経営状況は、総収益が12億6,325万6,726円、総費用が11億1,707万3,597円で、当年度純利益が前年度と比較して2,103万3,212円増加して1億4,618万3,129円、経常利益についても1,675万3,097円増加して1億4,808万2,980円となっている。これは、主に他会計補助金が4,350万8,000円増加したことと、支払利息及び企業債取扱諸費が1,135万6,603円減少したことによる。

収益と費用の相対的な関連性を見る総収支比率は、前年度と比較して2.1ポイント上昇して113.1%となり、経営の健全性を示す経常収支比率については、前年度に比べ1.6ポイント上昇し113.3%となった。いずれも100%を上回っており、また、類似団体全国平均(令和3年度 総収支比率109.9% 経常収支比率109.2%)をも上回っていることから、収支は比較的良好と言える。

供給単価と給水原価との関係を見る料金回収率は86.9%で、前年度と比較して2.6ポイント低下し、依然として供給単価が給水原価を下回る状況である。料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。料金回収率が令和4年度に低下に転じてしまったのは、電気料金や資材高騰の影響による委託料の増加が原因と考えられる。この傾向は続くものと予想されるが、継続して経費抑制に取り組んでいただきたい。

水道料金の収納率については、現年度が98.6%と前年度と比較して0.1ポイント低下したが、過年度未収金においては8.4ポイント上昇の88.2%となった。前年度に引き続き高い伸び率を示しており、徴収努力の成果が表れている。負担の公平性を確保するため、未納者の状況に応じた納付指導により、更なる収納率の向上に努められたい。

- (2) 次に、財政状態についてであるが、短期債務に対する支払能力を表す流動比率については、現金預金の増加や未払金の減少などにより前年度と比較して37.1ポイント上昇し227.9%となっている。類似団体全国平均(令和3年度)の338.0%を大きく下回っているが、200%以上が望ましいとされており、流動性は十分確保されている。

固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に利用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す固定資産対長期資本比率は、前年度と比較して1.5ポイント低下し94.5%となった。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ま

しいが、類似団体全国平均(令和3年度)の**90.0%**を上回っている。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は**67.1%**で、前年度と比較して**2.6**ポイント上昇している。この比率は高いことが望ましいが、類似団体全国平均(令和3年度)の**70.3%**を下回っている。

しかし、固定資産対長期資本比率と自己資本構成比率は、いずれも前年度に引き続き数値が良化しており、財務の長期的安定性は良好に推移しているとみることができる。

- (3) 次に、貯蔵品については、倉庫内が整理され非常に良い保管状況である。引き続き適切な入出庫管理と保管場所の整理整頓に努め、さらに保管状態を良好にするための費用や保管場所について検討されたい。

なお、量水器については、一時保管しているものについても台帳を整備し適切に管理されたい。

災害等の緊急対応については、危機管理マニュアルは策定済みとのことであるが、備蓄品の適切な管理のほか、関係業者の保有設備や連絡体制の再確認を行い、万全の準備をしていただきたい。

- (4) 次に、業務関係については、給水人口が前年度と比較して**727**人(**2.0%**)、給水戸数で**43**戸(**0.3%**)それぞれ減少している。給水区域内普及率は、前年度と比較すると**0.3**ポイント上昇し**92.4%**となった。有収水量は、前年度と比較し**11**万**4,571**m³(**3.1%**)減少して、**361**万**3,611**m³となった。年間有収率は**83.7%**で、前年度と比較すると**0.2**ポイント低下している。有収水量は料金収入の基礎であるので、減少傾向を甘受することなく、これをいかに増加させていくかを、上下水道部局だけでなく市全体で考えていかなければならない。

職員1人当たりの有収水量は**40**万**1,512**m³で、前年度と比較すると**21**万**9,851**m³減少している。また、職員1人当たりの営業収益は**8,800**万**5**千円で、前年度と比較すると**4,809**万**1**千円減少している。職員1人当たりの有収水量及び営業収益を計算する際の分母は、損益勘定所属職員数であるが、令和4年度においては、水道事業部門の全職員を損益勘定所属職員数に割り振り、損益勘定所属職員数が増加したため、結果として職員1人当たりの有収水量及び営業収益が大きく減少したが、いずれも類似団体全国平均(令和3年度 職員1人当たりの有収水量**35**万**3,923**m³ 職員1人当たりの営業収益**6,243**万**1**千円)を上回っており、業務効率、労働生産性の高さを示している。

水道施設の施設効率を総合的に判断する上で重要な指標である施設利用率は1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合を示すものであるが、令和4年度においては、配水能力に変化がないので、平均配水量の低下が施設利用率の低下に結び付いている。コロナ禍から経済活動や市民生活が立ち直り、平均配水量が若干増加に転ずることは期待できるが、節水型社会の定着や人口減による平均配水量の長期的な減少傾向は避けられそうにないものであるから、将来の適正な施設規模や能力を見据え、施設効率の向上に取り組んでいただきたい。

- (5) 次に、老朽管対策についてであるが、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率を、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率が上回っている。この状況は前年度と変わっておらず、施設の老朽化が進んでいることを示している。

今後、本格的な施設更新の時代を迎えることから、財政収支の見通しを持ち、着実に水道施設の更新を進めていただきたい。

- (6) 令和5年3月に、「未来へつなぐ 安心安全な湯沢のおいしい水道水」を基本理念に持ち、安全、強靱、持続を基本方針とする「湯沢市水道ビジョン」が策定された。その中では目指すべき本市水道の将来像が明確に示され、それを実現するための施策目標と方策が掲げられている。これらの方策を確実に実行することにより、市民に安心安全な水道水が安定的かつ持続的に供給されることを望むものである。